

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,438,955	11,157,609	22,973,887
経常利益 (千円)	1,656,302	413,776	3,123,161
四半期(当期)純利益 (千円)	1,043,228	256,615	1,774,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,131,808	247,630	1,933,149
純資産額 (千円)	13,438,689	13,986,842	14,201,824
総資産額 (千円)	23,365,664	27,498,436	26,038,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.18	2.75	19.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.14	2.74	18.96
自己資本比率 (%)	57.26	50.59	54.28
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	295,547	1,400,276	430,033
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,181,603	2,036,014	1,278,146
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,692,097	1,517,971	992,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,629,271	6,455,804	8,387,667

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.83	1.25

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みなど一部に弱い動きがみられましたが、各種経済・金融政策の効果等を背景として、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念は依然として残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループの司令塔として戦略的手法を駆使して推進いたしました、経営資源の選択と集中による自己変革を通じて、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築し事業を拡大してまいりました。

まず、電子機器事業におきましては、若年層のパチンコ離れによるファンの高齢化現象等により、遊技参加人口は3年連続で大幅に減少し、かつての3分の1である1,000万人の大台を割り込む状況（レジャー白書2014：日本生産性本部）にあり、消費税率引き上げによる個人消費回復の足踏み感もあいまって、遊技場事業者の新規出店ペースが下落傾向となり、中小企業金融円滑化法の期限切れや低価格営業の頭打ち等により、2008年頃をピークとして減少傾向にあったパチンコホール企業の倒産件数が2013年には増加に転じるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で当社は、OEM先顧客との強固な信頼関係を基礎としつつ、さらなる利益の源泉となる自社ブランド製品の充実を図るべく優秀な中堅・若手技術者の積極的な採用等による企業体質強化に努め、近日中に市場投入する予定であるNFC対応ICカードリーダー/ライタ搭載可能な新型タッチパネル式小型券売機をはじめ、自律走行システム「I-GINS」、新型紙幣搬送システム等、新製品の開発にも粘り強く取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、2014年4月に施行された消費増税の影響もさることながら、ゴルフクラブを中心に小売段階での過剰な価格競争が続いており、ゴルフ用品ビジネス全体の収益性も悪化傾向にあります。

このような事業環境の下でスポーツ事業の中核会社であるキャスコ㈱は、国内市場においては新製品の導入効果により販売が好調であるため、業績が比較的堅調に推移しており、海外のカーボンシャフト事業につきましては、OEMビジネスの更なる拡大、そして、PGAツアー等でのUSTシャフト使用率の向上などのブランド認知を高めるための諸施策に粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は111億57百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4億57百万円（前年同期比58.7%減）、経常利益は4億13百万円（前年同期比75.0%減）、四半期純利益は2億56百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業セグメントは、主力のOEMビジネスにおいて、4月からの消費税率引上げ対応に関し複数の税率対応製品の開発を急ぎつつ、来年10月の税率再引上げの有無を巡る不透明感や遊技人口の大幅減少を背景とした販売案件数自体の減少もあり、売上が引き続き大きく減少いたしました。一方、電子部品等の販売は前四半期同様好調に推移したもののOEM製品の販売減少による減益を補うまでには至らず、前年同期と比較して増収・減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は80億12百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は5億13百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業セグメントは、キャスコ事業の海外販売において、韓国市場におけるセウォル号事件による消費自粛の深刻化、中国市場の伸び悩み、タイの政情不安、日中及び日韓の政治的関係冷え込みなどの影響を受け、売上が大きく落ち込みました。他方、国内販売においては、「Silky Fit（シルキーフィット）」グローブ

「KLENOT（クレノ）」シリーズボールの新製品、そしてクラブでは「DOLPHIN WEDGE（ドルフィンウェッジ）」の売上が引き続き好調であったことに加え、新製品「TARO（タロー）」の発売もあり、売上が好調に推移しました。

他方、海外におけるカーボンシャフト事業に関しましては、第1四半期に引き続きシャフトの「Recoil（リコイル）」及び「Elements Chrome（エレメンツクローム）」に対する市場での関心は高いものの、カーボン素材（プリプレグ）の価格上昇と工場所在地であるバングラデシュにおける政情不安が続いており、米国市場での天候不順の影響による受注減少や価格競争激化などの影響により、利益確保が難しい状況となっております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は30億80百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は1億3百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は64億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億31百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億円の減少（前年同期は2億95百万円の資金増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4億16百万円及び仕入債務の増加2億20百万円等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加11億50百万円及びたな卸資産の増加3億73百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20億36百万円の減少（前年同期は11億81百万円の資金減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億86百万円及び貸付けによる支出5億円等の資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15億17百万円の増加（前年同期は16億92百万円の資金減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出117億円及び長期借入金の返済による支出4億48百万円、配当金の支払額4億64百万円等の資金減少要因があったものの、短期借入れによる収入120億50百万円及び長期借入れによる収入19億円の資金増加要因があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億25百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月25日
新株予約権の数(個)	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数:1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(1株当たり)
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月19日 至 平成56年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)は、前記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>前記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2.

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めるときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額

を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、当該組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項次に準じて決定する。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合は）、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	93,481,700	-	3,958,747	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	49,296	52.73
ジャパンネットワークシステム株式会社	東京都台東区東上野2-24-1	1,904	2.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	946	1.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.90
エヌティーシーアカウンティングサービス 株式会社	東京都港区西新橋3-4-1	701	0.74
サクサ株式会社	東京都港区白金1-17-3	650	0.69
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1-2-18	643	0.68
株式会社ヴィレッジクラブ	東京都文京区後楽1-2-2	570	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	520	0.55
ダイコク電機株式会社	愛知県名古屋市中村区那古野1-43-5	500	0.53
計	-	56,576	60.52

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,712,000	92,712	-
単元未満株式	普通株式 624,700	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,712	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	145,000	-	145,000	0.15
計	-	145,000	-	145,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,667	6,505,804
受取手形及び売掛金	6,609,191	7,743,170
商品及び製品	1,912,199	2,185,093
仕掛品	355,298	438,121
原材料及び貯蔵品	965,940	955,345
繰延税金資産	130,529	182,106
その他	137,566	505,986
貸倒引当金	20,982	11,916
流動資産合計	18,527,411	18,503,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,980	1,683,969
機械装置及び運搬具(純額)	284,327	260,563
工具、器具及び備品(純額)	94,241	93,411
土地	1,326,839	2,568,093
リース資産(純額)	7,324	6,027
建設仮勘定	34,706	67,517
有形固定資産合計	3,144,419	4,679,582
無形固定資産		
のれん	871,745	807,294
その他	236,535	218,397
無形固定資産合計	1,108,280	1,025,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,023	2,594,504
長期貸付金	65,501	47,598
繰延税金資産	209,258	202,862
その他	515,364	519,894
貸倒引当金	78,010	75,411
投資その他の資産合計	3,258,137	3,289,449
固定資産合計	7,510,838	8,994,724
資産合計	26,038,249	27,498,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,622	4,533,819
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	897,104	1,024,470
短期借入金	2,700,000	3,050,000
未払法人税等	705,529	222,864
賞与引当金	113,427	117,681
その他	641,936	584,236
流動負債合計	9,378,619	9,833,072
固定負債		
社債	550,000	450,000
長期借入金	873,049	2,197,123
繰延税金負債	56,008	56,607
役員退職慰労引当金	54,494	59,434
退職給付に係る負債	579,164	599,833
資産除去債務	34,272	34,495
その他	310,816	281,028
固定負債合計	2,457,804	3,678,521
負債合計	11,836,424	13,511,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	9,780,052	9,569,957
自己株式	21,661	23,002
株主資本合計	13,717,138	13,505,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,600	87,453
為替換算調整勘定	378,469	344,928
退職給付に係る調整累計額	39,306	27,547
その他の包括利益累計額合計	415,763	404,833
新株予約権	27,466	32,905
少数株主持分	41,456	43,402
純資産合計	14,201,824	13,986,842
負債純資産合計	26,038,249	27,498,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,438,955	11,157,609
売上原価	7,021,568	8,282,053
売上総利益	3,417,387	2,875,555
販売費及び一般管理費	2,309,508	2,417,689
営業利益	1,107,878	457,866
営業外収益		
受取利息	1,836	4,911
受取配当金	21,493	21,448
為替差益	170,620	-
固定資産賃貸料	10,028	9,967
貸倒引当金戻入額	348,333	-
その他	44,141	18,835
営業外収益合計	596,454	55,162
営業外費用		
支払利息	30,980	36,538
固定資産賃貸費用	7,500	7,500
為替差損	-	32,876
その他	9,550	22,338
営業外費用合計	48,030	99,252
経常利益	1,656,302	413,776
特別利益		
固定資産売却益	22	3,278
特別利益合計	22	3,278
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	-
固定資産除売却損	8,557	315
特別退職金	12,502	-
その他	11,435	-
特別損失合計	42,495	315
税金等調整前四半期純利益	1,613,828	416,740
法人税、住民税及び事業税	562,771	218,433
法人税等調整額	8,753	59,575
法人税等合計	554,017	158,857
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,810	257,883
少数株主利益	16,581	1,267
四半期純利益	1,043,228	256,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,059,810	257,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,926	10,852
為替換算調整勘定	68,070	32,965
退職給付に係る調整額	-	11,861
その他の包括利益合計	71,997	10,252
四半期包括利益	1,131,808	247,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,616	245,685
少数株主に係る四半期包括利益	13,191	1,945

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,613,828	416,740
減価償却費	163,156	140,469
のれん償却額	87,477	64,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	359,350	11,369
賞与引当金の増減額(は減少)	19,894	4,254
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,610	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,600	4,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,673
受取利息及び受取配当金	23,330	26,359
支払利息	30,980	36,538
為替差損益(は益)	170,620	31,300
固定資産除売却損益(は益)	8,535	2,963
有価証券評価損益(は益)	9,999	-
売上債権の増減額(は増加)	115,485	1,150,369
たな卸資産の増減額(は増加)	67,238	373,139
仕入債務の増減額(は減少)	101,509	220,584
その他	167,912	61,535
小計	1,278,461	685,785
利息及び配当金の受取額	23,171	22,969
利息の支払額	27,814	38,693
法人税等の支払額	978,271	698,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,547	1,400,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	12,506	-
有形固定資産の取得による支出	1,520,438	1,486,791
有形固定資産の売却による収入	-	586
無形固定資産の取得による支出	22,080	11,757
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
貸付けによる支出	6,000	500,000
貸付金の回収による収入	17,456	17,881
その他	336,952	5,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181,603	2,036,014

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,612,000	12,050,000
短期借入金の返済による支出	5,412,000	11,700,000
長期借入れによる収入	150,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	522,864	448,560
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	45,000	-
自己株式の取得による支出	1,161	1,341
配当金の支払額	460,420	464,367
その他	12,651	17,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,097	1,517,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,290	13,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,551,863	1,931,863
現金及び現金同等物の期首残高	10,181,135	8,387,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,629,271	6,455,804

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	631,057千円	676,724千円
賞与引当金繰入額	91,692千円	102,154千円
退職給付費用	27,482千円	34,351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,679,271千円	6,505,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	7,629,271千円	6,455,804千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	466,199千円
1株当たりの配当額	5円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	466,710千円
1株当たりの配当額	5円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,155,460	3,228,573	10,384,034	54,920	10,438,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,155,460	3,228,573	10,384,034	54,920	10,438,955
セグメント利益	1,072,006	22,844	1,094,850	13,027	1,107,878

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
 ます。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,012,287	3,080,979	11,093,266	64,342	11,157,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,012,287	3,080,979	11,093,266	64,342	11,157,609
セグメント利益又は損失()	513,261	103,277	409,984	47,881	457,866

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
 ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,043,228	256,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,043,228	256,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,308	93,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円14銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	281	301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。